ACSES ニュースレター_２１４２号（2021 年 7 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（11 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・群馬大で倒木、車７台が下敷き　けが人なし、強風影響か〈Web 報道〉
・電動ボード普及、追いつかぬマナー　警告急増し摘発も〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・「産廃撤去」契約履行せず　熱海土石流、起点の土地〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・信号機倒壊の原因は “犬の尿” 県警科捜研調査 三重 鈴鹿〈放送報道〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・チェルノブイリ原発で増える中性子　核の「燃えさし」か〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇令和３年度「全国労働衛生週間」を 10 月に実施　　10 月１～７日
　～今年のスローガンは「向き合おう！　こころとからだの　健康管理」～〈厚生労働省〉
◇世界の約１割が栄養不足　コロナ影響　国連〈放送報道〉
[4] 食品安全衛生関係
◇フランスのロワレ県、ヨンヌ県及びニエーブル県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について〈農林水産省〉
[5] 廃棄物関係
◇「海洋生分解性」素材の開発進む　プラごみ問題解決へ〈新聞報道〉
◇食品ロス削減へ新使用期限を設定　消費者庁、子ども食堂に提供〈Web 報道〉
[6] エネルギー問題
◇発電コスト、最安は原発から太陽光に　経産省が試算発表／発電コスト「太陽光最安」…経産省試算　原子力を逆転　３０年時点／また一つ崩れた原発神話　コスト上昇、エネルギー政策への影響は〈新聞報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　１件　　[公募結果、意見募集結果]　１件
[8] その他省庁発表　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　６件
[10] その他　１件

布袋葵（ホテイアオイ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***その他の事故、事件***

・群馬大で倒木、車７台が下敷き　けが人なし、強風影響か

＜共同通信　2021 年７月 12 日＞　https://nordot.app/787295624086798336?c=39546741839462401

・電動ボード普及、追いつかぬマナー　警告急増し摘発も

＜日経新聞　2021 年７月 12 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF21C310R20C21A6000000/

電動キックボードの運転マナーの悪化が深刻になっている。大阪では無免許運転の疑いなどでの摘発が相次ぎ、東京でも 2021 年の事故件数が前年の６倍のペースに。法律上は原付きバイクにあたり、免許携帯やヘルメットの着用が必須だが、ルールを知らずに違反する運転者も多いとみられる。新たな移動手段としての期待から規制緩和の議論も進む中、運転手の規範意識が問われている。

◇***事故、事件の続報***

・「産廃撤去」契約履行せず　熱海土石流、起点の土地

＜共同通信　2021 年７月 12 日＞　https://nordot.app/787289124495638528?c=39546741839462401

　静岡県熱海市伊豆山の大規模土石流の起点となった土地に不適切な盛り土をした神奈川県小田原市の不動産管理会社（清算）が、現在の所有者と交わした「盛り土の中にある産業廃棄物を片付ける」との趣旨の契約を守らず、土中に産廃を残したまま引き渡していたことが 12 日、複数の関係者への取材で分かった。現所有者側が熱海市の指示で、埋まっていた自動車などを撤去した。

　不動産管理会社が不適切行為を繰り返し、県と市から再三にわたり行政指導を受けていたことが既に判明。この会社の元幹部は、一連の手続きに問題はなかったとの認識を示している。県と市は行政の対応を含め、経緯を調べている。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・信号機倒壊の原因は “犬の尿” 県警科捜研調査 三重 鈴鹿

＜NHK　2021 年７月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210713/k10013135901000.html

ことし２月、三重県鈴鹿市の交差点で、信号機の鉄製の柱が根元から倒れたことを受けて、三重県警察本部の科学捜査研究所などが柱の根元の地面を調べたところ、同じ交差点にある別の信号機のおよそ 40 倍の尿素が検出されたことが分かりました。倒れた信号機のそばは犬の散歩コースになっていて、警察は犬の尿で柱の腐食が進んだ可能性が高いとする調査結果をまとめました。

ことし２月、鈴鹿市桜島町の交差点にある信号機の鉄製の柱が突然、根元から倒れました。

けが人はいませんでしたが、柱の耐用年数はおよそ50年だったのに設置からの経過年数が23年だったことから、三重県警察本部の科学捜査研究所などが詳しい原因を調べました。

その結果、倒れた信号機の柱の根元の地面から、同じ交差点にある別の信号機の 42 倍の尿素が検出されたということです。

また、信号機の柱からは、８倍近い尿素が検出されたということです。

このため現場付近で警察官が定点観測を行ったところ、倒れた信号機の周辺は犬の散歩コースとなっていて、その後、同じ場所に新しく設置された信号機に、犬が何度も尿をかけていることが確認されたということです。

柱の素材や設置方法には問題がなかったということで、警察は犬の尿に含まれる塩分などが原因となって、腐食が通常よりも早く進んだ可能性が高いとする調査結果をまとめました。

三重県警察本部交通規制課の高橋康二課長は「少しの尿であっても、長い年月繰り返しかけられると公共施設に非常に大きな影響を与えてしまうことがあります。犬の散歩の際は、事前に排せつを済ませるなど工夫してもらえればと思います」と話していました。

犬の飼い主たちは

信号機の柱が倒れた付近で犬の散歩をさせていた人たちからは、自分の飼い犬にはできるかぎり柱に尿をかけさせないようにしてはいるものの、「すぐにやめさせるのは難しい」とか、「外でだめとなるとどうすればよいのか」といった困惑の声が聞かれました。

このうち近くに住む40代の女性は「以前、部屋の中で犬を飼っていたとき、冷蔵庫の端なども尿でさびていたので、信号機の柱が倒れることもあるのかなと思います。外だと、どうしてもふとした瞬間に犬がおしっこをしてしまっていることがありますが、途中でやめさせようとすると犬の機嫌が悪くなるので、なかなかやめられません」と話していました。

また、70代の男性は「柱が倒れたと聞いて、危ないなと思いました。自分はなるべく草むらを歩かせるなどして柱にかけないようにしてはいますが、外で犬がおしっこするのがだめとなると、どうすればよいのかという気もします」と話していました。

専門家「散歩中ではなく自宅で排せつを」

犬のしつけに詳しい、東京港区にある「赤坂動物病院」の柴内晶子院長は「犬が散歩中に外で排せつをしないことで、大きなストレスになったり病気になったりすることはありません。飼い主が尿などの排せつ物の状態を見て犬の健康状態を把握するためにも、犬に社会の一員だと自覚してもらうためにも、散歩中ではなく自宅で排せつするようしつけることを勧めたいです」としています。

また、「犬によってしつけの難易度や好みに違いがあると思いますが、飼い主がその犬に合うよう、排せつの仕方を教えてあげることが大切です」と話していました。

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・チェルノブイリ原発で増える中性子　核の「燃えさし」か

＜朝日新聞　2021年7月12日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP79656LP6PULBJ00Y.html?iref=comtop_7_06

「史上最悪」と言われる原子力事故を起こしたウクライナのチェルノブイリ原発。爆発した4号炉の炉心直下からここ数年、中性子が多く検出されるようになり、緊張が高まっている。炉心に残った核燃料が35年経った今もくすぶり続けているとみられるが、溶け落ちた燃料の現状を把握するのは難しい。解体まで、100年以上かかる見通しだ。

炉心直下にある「305/2号室」。溶け落ちた核燃料が溶岩のように流れ込んだ部屋で2016年以降、3カ所の検知器が観測する中性子の数が、1・5～2倍に増えた。今年4月、チェルノブイリ原発から約50キロ離れたウクライナ北部スラブチッチで開かれた国際会議でそんなグラフが示された。

会議は、原発の廃炉方針や事故で汚染された環境をどう回復するのかを話し合うもの。中性子は、燃料内で核分裂が続いていることを示す。ウクライナ科学アカデミーの原発安全問題研究所（ISPNPP）の研究者は「持続的な核の連鎖反応（再臨界）のリスクが残っている」と懸念した。

「まるでバーベキューの燃えさし」

4号炉が爆発事故を起こした…

チェルノブイリ原発事故

旧ソ連のチェルノブイリ原発で1986年4月26日、テスト運転していた4号炉が暴走して爆発、炉心がむき出しになった。火災が発生して大量の放射性物質が大気中に放出された。放出量は10日間で約520万テラベクレル(テラは1兆）とされ、東京電力福島第一原発事故の約6倍にあたる。ソ連政府は当初、事故を公表しなかったが、欧州に放射性物質が届き、事故が明らかになった。約40万人が避難を強いられ、周囲約30キロ圏などは今も立ち入りが制限されている。

****

[2] ［特集］新型コロナウイルス感染症

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7gP9n8S4KsW843RY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7QCwYmZO9WIfybdY

◇マスコミ報道　見出し

・広がる「デルタ株」　ワクチン 1 回接種後にも感染 病床ひっ迫のおそれも

＜NHK　2021 年 7 月 9 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20210709d.html

・浮上したコロナ 50 代問題　高齢者に代わり病床埋める訳

＜朝日新聞　2021 年 7 月 10 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP796535P79UTIL01R.html?iref=comtop_ThemeLeftS_01

・学校生活で感染した児童生徒は 4 月以降 30 人　県立の高校と特別支援学校の感染状況、滋賀県教委が報告

＜京都新聞　2021 年 7 月 13 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/596968

・大学寮や学習塾でクラスター拡大　京都の新型コロナ、10 日夜発表

＜京都新聞　2021 年 7 月 10 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/595979

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナワクチンについて

＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5An3lc6yIM-26b5Y

・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等

＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-hfpi9CsPtGo8GBY

・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました

＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4g-_bWlB-mOQxvhY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン接種証明、当面は無料　即日交付も―加藤官房長官

＜時事ドットコム　2021 年 7 月 12 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2592254

加藤勝信官房長官は１２日の記者会見で、新型コロナウイルスワクチンの接種歴を証明する「ワクチンパスポート」について、当面は発行手数料を無料とすることを明らかにした。２６日から全国の市区町村窓口で申請を受け付けるとしており、発行申請書と旅券（パスポート）などを接種当時に住民票があった市区町村に提出するよう求める。加藤氏によると、即日交付も可能という。

・予防接種法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 122 号）

［官報］　令和 3 年 7 月 12 日　特別号外　第 60 号　2～3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210712/20210712t00060/20210712t000600002f.html

○厚生労働省令第 122 号

予防接種法（昭和二十三年法律第六十八号）第十一条の規定に基づき、予防接種法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 3 年 7 月 12 日　　厚生労働大臣　　田村　憲久

予防接種法施行規則の一部を改正する省令

予防接種法施行規則（昭和二十三年厚生省令第三十六号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
附　則 第十八条の二　法附則第七条第一項の規定による予防接種を行った者は、当該予防接種を受けた者であって、海外渡航その他の事情により、第四条第一項の予防接種済証とは別に当該予防接種を受けたことを証する書類（以下この条において「予防接種証明書」という。）を求めるものに対して、これを交付するものとする。 ２　前項の予防接種証明書の様式は、様式第三とする。	附　則 （新設）

様式第二の次に次の一様式を加える。

様式第三（附則第18条の２関係）

新型コロナウイルス感染症　予防接種証明書

Vaccination Certificate of COVID-19

―省略―

附　則

この省令は、令和三年七月二十六日から施行する。

・ワクチン希望、供給量の３倍　河野担当相

＜時事ドットコム　2021年7月12日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2021071201169&g=pol&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・中国製ワクチン２種供給へ　COVAXで１億回分以上

＜共同通信　2021年7月12日＞　https://nordot.app/787302950941573120?c=39546741839462401

・ワクチン冷蔵庫「プラグ抜け」続発　故意なら犯罪

＜産経ニュース　2021年7月12日＞

https://www.sankei.com/article/20210712-OVGKQDYVSVLZRATCGHUQVPYDUA/

関西では５月から６月にかけて、新型コロナウイルスワクチンを保管する冷蔵庫のプラグが抜けるなどしてワクチンが廃棄されるケースが相次いだ。また、ＳＮＳ（会員制交流サイト）上では「プラグを抜こう」といった書き込みも広がり、問題となっている。万が一、故意に抜いたとしたら罪に問われる可能性もある。社会経済活動の再開に不可欠なワクチン接種。誤った情報に惑わされない、正確な情報に基づいた行動が改めて求められている。

警察に相談するケースも

「外部からの侵入の痕跡はない。本当に不思議」

◇大学等関係

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(7/12更新)

＜大学プレスセンター　2021年7月12日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(6/24更新)

＜大学プレスセンター　2021年6月24日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・英、コロナ規制ほぼ全廃へ　ジョンソン首相は「警戒継続」訴え
＜時事ドットコム　2021 年７月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021071300143&g=int
・仏、医療従事者にワクチン義務　飲食店利用にも陰性証明
＜朝日新聞　2021 年７月 13 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP7F22ZRP7FUHBI001.html?iref=comtop_BreakingNews_list
****

[43] ***健康安全***

◇令和３年度「**全国労働衛生週間**」を 10 月に実施　　10 月１～７日
～今年のスローガンは「**向き合おう！　こころとからだの　健康管理**」～
＜厚生労働省　2021 年７月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2DXLqfKOHPOK1QJY

厚生労働省は、10 月１日（金）から７日（木）まで、令和３年度「全国労働衛生週間」を実施します。今年は、一般公募で募った 454 作品の中から、本村 一生さん（岐阜県）の作品「向き合おう！　こころとからだの　健康管理」をスローガンに決定しました。また今年は、副スローガンとして、高田 俊助さん（兵庫県）の作品「うつらぬうつさぬルールとともに　みんなで守る健康職場」を選び、「全国労働衛生週間」を契機に、職場における新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底を呼びかけることとしました。

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に昭和 25 年から毎年実施しているもので、今年で 72 回目になります。毎年９月１日から 30 日までを準備期間、10 月１日から７日までを本週間とし、この間、各職場で職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、さまざまな取り組みを展開します。（別添中８・10 参照）

今年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる“３つの密”（(1) 密閉、(2) 密集、(3) 密接）を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間を実施します。

全国労働衛生週間を活用し、過労死等の防止を含めた長時間労働による健康障害の防止対策やメンタルヘルス対策の推進、事業場で留意すべき「取組の５つのポイント」をはじめ職場における新型コロナウイルス感染症の予防対策の推進、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立支援をサポートする仕組みを整備します。また、化学物質対策では、特定化学物質障害予防規則、石綿障害予防規則などの関係法令に基づく取り組みの徹底を図るとともに、各事業場におけるリスクアセスメントとその結果に基づくリスク低減対策の実施を促進していきます。
（別添）令和３年度全国労働衛生週間 実施要綱
https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000804342.pdf

◇世界の約１割が栄養不足　コロナ影響　国連
＜日テレ NEWS24　2021 年７月 13 日＞　https://www.news24.jp/articles/2021/07/13/10905043.html
国連は１２日、世界の人口のおよそ１割が栄養不足に苦しんでいるとする報告書を発表しました。新型コロナウイルスの感染拡大が影響を及ぼしたとしています。
報告書はＷＦＰ（＝世界食糧計画）などがまとめたもので、去年、世界の飢餓状況が劇的に悪化し、栄養不足の人は最大８億１１００万人だったと推計しています。
前の年に比べて１億人以上増えていて、全世界の人口のおよそ１割が栄養不足に苦しんでいるとしています。
栄養不足の人が大幅に増えた理由として、報告書では、新型コロナウイルスの影響を挙げていて、「パンデミックが深刻な不況の引き金となり、食料へのアクセスを脅かした」としています。
また、世界の人口のおよそ３割にあたる２３億人以上が、年間を通じて十分な食料を入手できなかったとしています。
国連は、２０３０年までに飢餓をなくすという目標を掲げていますが、報告書では「世界は重大な岐路にあり、今すぐ行動しなければならない」と危機感をあらわにしています。
****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇フランスのロワレ県、ヨンヌ県及びニエーブル県からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置につい

て

＜農林水産省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210712.html

フランスのロワレ県の裏庭家きん農場において、高病原性鳥インフルエンザ(H5N8 亜型)の発生が確認された旨、フランス家畜衛生当局から情報提供がありました。

フランス家畜衛生当局の情報提供を受け、本病の我が国への侵入防止に万全を期するため、令和 3 年 7 月 7 日(水曜日)、同県並びに本発生に伴い設定された制限地域が及んだヨンヌ県及びニエーブル県からの生きた家きん、家きん肉等、家きん卵等の輸入を一時停止しました。

****

[5] ***廃棄物関係***

◇「海洋生分解性」素材の開発進む　プラごみ問題解決へ

＜朝日新聞　2021 年 7 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP784HW1P6ZPLFA00K.html

海洋プラスチックごみの問題解決につなげようと、国内メーカーが「海洋生分解性」の素材を次々に開発している。従来のプラスチックの代わりに使うことができ、海に流れ出てしまっても微生物によって水と二酸化炭素に分解されるので、環境に悪影響を与えづらいという。

以前から、土壌や堆肥（たいひ）作りの設備に入れることで分解できるプラスチックはあったが、海水で分解するのは技術的に難しかった。コストの高さもあって製品化される例は少なかったが、近年は環境意識の高まりを受け、利用が進んでいるという。

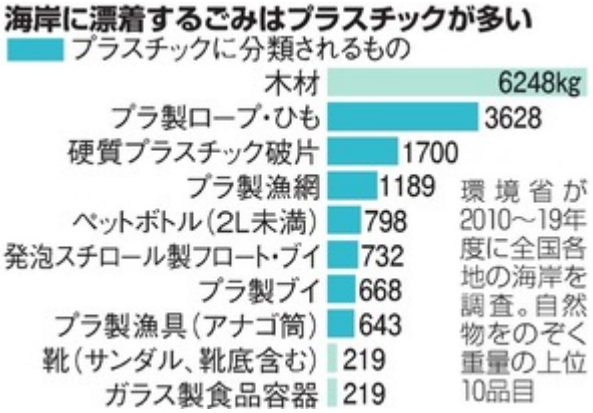
世界的にもこの分野の先端をいくカネカ（東京）が開発した海洋生分解性プラスチック「Green　Planet」は、水温 30 度の海水で 6 カ月以内に 90%以上が分解される。原料は 100%植物由来だ。2 年前から大手コンビニのストローに、昨年 11 月からは化粧品の容器に採用された。今年 5 月には発泡加工に成功し、鮮魚用の箱としても使われている。

研究を始めたのは 20～30 年前で、「やっと日の目を見た」と担当者。現在の生産能力は年 5 千トンだが、世界的に需要が増えると見込み、今後工場を新設して 2030 年には 10 万～20 万トンを目指す。

プラスチックをそれ以外の素材で置き換える動きも進む。ファンデーションなどの化粧品には肌触りを良くするために微小な「マイクロプラスチック」が含まれるが、ダイセル（大阪市）は昨年末、セルロース（食物繊維）などを原料とした代替素材を開発。海水中で約 9 カ月たつと 90%が分解される。品質はプラスチックに劣らず、反響は大きいという。

世界では年 800 万トンのプラごみが海に流出しているとされ、それを生き物が食べて死んだり、体にからまって傷ついたりする問題が起きている。環境省の調査では、10～19 年度に日本各地の海岸に漂着したごみ（自然物は除く）のうち、プラスチック関連が重量で半分以上を占めた。（田中奏子）

メモ　カネカの生分解性プラスチック「Green　Planet」は、植物油を微生物で発酵させてつくる。それを使ったストローが、セブン-イレブンの約 1 万店やファミリーマートの一部店舗などで採用されている。海外の大手菓子メーカーと、包装用素材の開発も進めているという。



◇食品ロス削減へ新使用期限を設定　消費者庁、子ども食堂に提供

＜共同通信　2021 年 7 月 12 日＞　https://nordot.app/787287520746045440?c=39546741839462401

消費者庁が自治体などにある災害用備蓄品のうち、賞味期限を過ぎても食べられると判定した食品に新たに「使用期限」を設定し、子ども食堂などへ提供するモデル事業を始めることが 12 日分かった。食品ロス削減を図る。徳島県を中心に四国地方で実施する。14 日に徳島市で事業説明会を開く。

まだ食べられるのに捨てられる食品ロスは、国内で年間 600 万トンと推計される。廃棄せず活用できる食品の幅を広げることで無駄を防ぎ、生活困窮者らの支援にもつなげる狙い。消費者庁は事業効果を検証し、全国的な展開を検討する。

事業は日本非常食推進機構が受託、大学教授や食品検査機関などが参加する。

****

[6] ***エネルギー問題***

◇発電コスト、最安は原発から太陽光に　経産省が試算発表

＜朝日新聞　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP7D4V5TP7DULFA00L.html

経済産業省は 12 日、2030 年時点の電源別の発電コストについて新たな試算を公表した。原発は安全対策費の増加などを受けて、15 年の前回試算より上昇し、最も安い電源は太陽光発電となる。太陽光は技術革新や大量導入などでコストが下がる見通しだ。

太陽光のコストが原発を将来下回ることを経産省が試算で認めるのは、初めてとみられる。

経産省はこの日の総合資源エネルギー調査会の作業部会で、試算を示した。原発は 1 キロワット時あたり 11 円台後半以上で、前回試算より 1 円ほど高くなった。政府や大手電力会社は東京電力福島第一原発事故後も原発のコスト面の優位性を強調してきたが、前提が崩れることになる。政府が近く改定をめざすエネルギー基本計画にも影響しそうだ。

原発のコストは、04 年の試算では、当時建てた場合、1 キロワット時あたり 5・9 円だった。11 年には廃炉や除染の費用なども加わり 8・9 円以上に上昇した。15 年には安全対策費の増加も踏まえ 30 年時点で 10・3 円以上だとしたが、それでも電源別では最も安いとされていた。

◇発電コスト「太陽光最安」…経産省試算　原子力を逆転　３０年時点

＜読売新聞　2021 年 7 月 13 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20210713-OYT1T50017/

経済産業省は１２日、２０３０年時点の原子力や再生可能エネルギーなど電源別発電コストの試算を発表した。これまでは原子力の発電コストが大規模太陽光より安く見積もられていたが、今回は逆転して太陽光が最も安くなった。今夏にも取りまとめるエネルギー基本計画に反映する。

2030年の電源別発電コスト（キロ・ワット時あたり）

	2021年試算	15年試算
大規模太陽光	８円台前半～11円台後半	12.7～15.6円
陸上風力	９円台後半～17円台前半	13.6～21.5円
天然ガス火力	10円台後半～14円台前半	13.4円
原子力	11円台後半～	10.3円～
石炭火力	13円台後半～22円台前半	12.9円
石油火力	24円台後半～27円台後半	28.9～41.7円
洋上風力	26円台前半	30.3～34.7円

試算によると、原子力は１キロ・ワット時あたり最低１１円台後半で前回試算（１５年）より１円以上高くなった。原発事故が発生した場合の損害賠償や廃炉、安全対策のための費用上昇が影響した。１１年の東日本大震災の余波が３０年時点にも及んでいるとされた格好だ。

再生可能エネルギーは下がった電源が多い。大規模太陽光は最低価格で４円以上安い８円台前半となった。太陽光は世界各国で普及が進んでパネルや付属機器などのコストが下がると見込まれることから、建設費用の減少を織り込んだ。風力発電は陸上風力で最低９円台後半、洋上風力で２６円台前半と、それぞれ４円程度低下した。

化石燃料関連では、石炭火力が二酸化炭素（ＣＯ２）削減に向けた対策費用が増え、１円程度上昇して最低１３円台後半となった。天然ガス火力は、国際エネルギー機関（ＩＥＡ）が天然ガスの将来価格の低下を予想していることから３円程度下がって、最低で１０円台後半だった。ただ、太陽光や風力は気候によって発電量が変わ

るため、万が一に備えて安定して電力供給できる火力発電を確保する必要がある。今回の試算にはこうした費用は盛り込んでおらず、経産省は今後、対応を検討することにしている。

◇また一つ崩れた原発神話　コスト上昇、エネルギー政策への影響は
＜毎日新聞　2021 年 7 月 12 日＞
https://mainichi.jp/articles/20210712/k00/00m/010/284000c
　　コストの上限は試算できず
****
[7] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業）の二次公募について
＜環境省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/109792.html
---
[公募結果、意見募集結果]
◇2021 年度官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム【大学生等コース】～第 14 期派遣留学生の選考結果、壮行会及び支援企業・団体について
＜文部科学省　2021 年 7 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4Wac3d3boof2bF
****
[8] ***その他省庁発表***
◇科学研究費助成事業－科研費－
＜文部科学省　2021 年 7 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4Wac3d3boof2bJ
　　科研費の最近の動向及び令和 4(2022)年度公募等の説明資料・FAQ の掲載について
　　https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06_jsps_info/g_210709_2/index.html
****
[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・第９回労働基準法施行規則第 35 条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会　　7 月 12 日
＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2jfJq_CMHvGI0cBY
ア 労働基準法施行規則第３５条別表第１の２第４号の１の物質等の検討について
イ 今後の検討事項について
ウ その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　7 月 19 日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3ySTauOOfDeKbwlNY
［審議事項］
医薬品ロナプリーブ点滴静注セット300及び同点滴静注セット1332の生物由来製品又は特定生物由来製品の指定の要否、製造販売承認の可否、再審査期間の指定及び毒薬又は劇薬の指定の要否について
・電離放射線障害の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xivVt-yQAu2UzRxY
１個別の労災請求事案に係る医学的事項について
２その他
・第６８回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　7 月 19 日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 7 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G-BXridKuPNOq8iJY
（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について
　　福島労働局事案（５件）
　　東京労働局事案

兵庫労働局事案

（２）その他

・令和３年度第１回環境省政策評価委員会の開催について　　７月 19 日

＜環境省　2021 年７月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/109790.html

（１）令和２年度環境省政策評価書（事後評価）（案）について

（２）その他

・GIGA スクール構想に基づく１人１台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議(第２回)の開催について

７月 14 日

＜文部科学省　2021 年７月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4Wac3d3boof2bI

1. 関係分野のヒアリング(保護者理解に関すること、セキュリティに関すること)
2. 利活用状況調査(抽出)について
3. その他

****

[10] *その他*

・大学生にも…教員不足で臨時免許　「“裏ルート”の乱発は制度の形骸化」警鐘

＜西日本新聞　2021 年７月 12 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/d1b5b0306c4d0f38f2e2590ed5adb0b9f747c2e9?page=1

大学や短大を卒業して取得する教員の普通免許ではなく、欠員を補うための臨時免許で教壇に立つ「先生」が増えている。九州７県での臨時免許交付件数は 2020 年度、小中高と特別支援学校で計 2197 件に上り、14 年度の約１・３倍。全体の３分の１に当たる 755 件が小学教員で、特別支援学級の急増や 35 人学級の導入に伴って必要な教員数に採用が追い付かない状態にある。研究者は「“裏ルート”の乱発は免許制度の形骸化を招きかねない」と警鐘を鳴らす。

14～18 年度は文部科学省が公表している全国の県別データがあり、19、20 年度分は西日本新聞が九州７県に問い合わせて集計した。

中高の普通免許を持つ人に小学校の臨時免許を出すケースや、塾講師など何らかの経験者が多いとみられ、過去に福岡県では、教職を目指す大学生に臨時免許を出した事例もあった。

福岡県は教員の大量定年の時期に当たって全国最多水準が続いており、20 年度は 682 件で 14 年度の約 1･4 倍。半数以上が小学教員で、県教育委員会の担当者は「正規教員の確保が追い付かない」と説明する。

福岡、北九州両政令市を除く県域だけでも、本年度は特別支援学級の増加により、新たに 200～300 人の教員が必要になったという。１学級当たりの上限人数を 40 人から 35 人とする 35 人学級が本年度、従来の小１から小２に拡大されたことも影響し、県域の公立小中では５月１日時点で 74 人の欠員が生じた。

県教委は市町村教委から出される推薦文や人物証明書で判断し、臨時免許を出している。それでも、県域のある公立中では社会の教員が足りず、特別支援学級の担任が通常学級で授業をしているという。勤務する男性教員は「正規採用ではない講師も目立ちアンバランスだ」と嘆く。

佐賀県は 20 年度、14 年度の約３倍の 97 件になった。欠員を埋めるため、17 年度から小学校の臨時免許を解禁したという。県教委は「大量退職が続いており、教員が足りない」。教員のサポートは学校現場に委ねているという。低水準が続く熊本県でも 20 年度から条件を緩和し、学校の勤務経験を不問とした。

鹿児島県は 20 年度が 617 件と 14 年度の約１・４倍に増え、中学教員が全体のほぼ半数を占めた。小規模校が多いため全教科をカバーできる教員数を一つの中学にそろえられず、臨時免許で対応しているという。

九州大大学院の元兼正浩教授（教育行政学）は「そもそも普通免許でも教員として必要な資質や力量を示す最低限の専門性の証明にすぎない」と指摘。その上で臨時免許で小学校教員になった場合、専門外を担当する危険性は否定できないとして、系統だった養成と研修が必要との認識を示す。「各教委が安易に臨時免許を乱発すると、専門職としての教員の地位が崩れることになりかねない」として、早急な改善を求めている。

【ワードボックス】教員免許

教員免許には普通と臨時、特別の３種類があり、いずれも都道府県教育委員会が交付する。普通免許を取得するには大学や短大に入学し、法令で定められた科目を修得して卒業することが条件。臨時免許は普通免許がある

人を採用できない場合に限った対応として発行が認められている。特別免許は社会経験に基づく専門知識のある人が対象。有効期間は普通、特別の免許が 10 年、臨時は原則 3 年。

・「指導に自信ない」基礎も蓄積もないまま教壇に立つ臨免教員

＜西日本新聞　2021 年 7 月 11 日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/768557/

********** 以上 **********